

# TOSHIBA

## 株主のみなさまへ

第167期中間事業報告書

2005.4.1～2005.9.30



特集

「3つの方針」を掲げ、  
“躍動する東芝”を目指して。

130  
130<sup>th</sup> Anniversary

# for your No.1

東芝グループは、今年130周年。

私たちのすべては、あなたの満足ののために。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新たに株主となられた皆様に対し心からお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

2005年度上半期の事業概況等につきましてご報告申し上げます。

### 全体の概要

当上半期の国内経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、個人消費や設備投資も増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

海外の景況は、米国、中国等で景気拡大が続き、欧州でも緩やかに回復しました。

こうした環境下、連結売上高は、前年同期比1,183億円増加し2兆9,001億円となりました。損益面では、電子デバイス部門が減益となったものの引き続き高い利益水準を維持し、デジタルプロダクツ部門、社会インフラ部門も増益となりました。家庭電器部門は悪化しましたが、連結営業損益は514億円と前年同期比7億円の増益となりました。連結税引前損益は事業構造改善費用の減少、持分法投資損益の増益により前年同期比205億円増益の421億円となり、連結当期純損益も146億円と前年同期比62億円の増益となりました。

中間配当については、当上半期は前年同期比1円増配

し1株につき3円といたしました。

### 主要事業の概況

デジタルプロダクツ部門では、パソコン事業、ストレージデバイス（記憶装置）等のデジタルメディア事業、携帯電話事業、流通・事務用機器事業がいずれも増収となりました。損益面では、パソコン事業が継続的な事業構造改革の進展により増益となり、携帯電話事業、ストレージデバイスも好調でした。一方、DVDレコーダー等は価格下落により悪化しましたが、部門全体では増益となりました。

電子デバイス部門では、半導体事業は微増となりましたが、液晶ディスプレイ事業、ディスプレイ・部品材料事業が減収となり、部門全体では減収となりました。損益面では、液晶ディスプレイ事業が黒字を確保しましたが減益となり、半導体事業も前年同期比では減益となったものの、メモリを始めとして引き続き高い利益水準を維持しています。

社会インフラ部門では、医用システム事業、社会ネットワークインフラ事業、電力・社会システム事業が増収となり、部門全体でも増収となりました。損益面では、医用システム事業が増益となり、社会ネットワークインフラ事業、電力・社会システム事業も損益が改善し、ソリューション事業も昨年に引き続き黒字を維持しました。この結果、昇降機事業は減益となったものの、部門全体では増益となりました。

家庭電器部門は、洗濯機や海外におけるエアコンの好調等により増収となりましたが、損益面では冷蔵庫、照明関係の不振の影響により悪化しました。

### 今後の方針

当社は、主力事業領域の明確化、コーポレート・ガバナンスの強化、新経営ビジョンの策定等を行うとともに、構造改革を中心に事業体制の基盤固め、経営体質の強化を図ってきました。

今後は経営の軸足を「成長」へ移し、強固な収益構造を確立していくために成長事業には経営資源を継続的に集中投入していきます。

当社グループの主力事業であるエレクトロニクスとエネルギーの事業分野では、日々大きな変化が起こっており、これらの変化の後追いをしていたのでは到底生き残ることはできません。市場の変化をリードし続け、グローバルな激しい競争を勝ち抜くために、開発・生産・営業の各領域において、関係部門を相互に連携させながらイノベーション（創新）を不断に実行していきます。開発・生産・営業各部門のイノベーションによる乗数効果を求めるために、イノベーション（Innovation）の「I」をとってこれを「 $i^3$ 」（I Cube）として展開し、当社グループが潜在的に有している技術・商品開発力、ものづくりの力、営業力を最大限発揮させます。また、常に現状に満足することなく、平時から切迫感、緊迫感、焦燥感、危機意識（Sense of Urgency）を持つことにより、一歩先を読んで先手



を打ち、継続的な進化の原動力としていきます。

当社は、本年7月に創業130周年を迎えました。創業者田中久重の飽くなき探究心と情熱をDNAとし、不断のイノベーションを実行していくことにより、利益ある持続的成長を実現し、当社グループの新たな歴史を切り開いてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

代表執行役社長

西田厚聰

# 「3つの方針」を掲げ、 “躍動する東芝”を目指して。

当社は、本年8月に発表した「経営方針」において「『持続的成長』の実現」「『イノベーションの乗数効果』の発揮」「『CSR（企業の社会的責任）の遂行』の3つの方針を打ち出しました。これまで実行してきた構造改革により、収益基盤に道筋がつけられましたが、今後はこの「3つの方針」のもと、特に成長戦略の実行に注力し、東芝グループのさらなる飛躍を目指して邁進していきます。

## 1. 「持続的成長」の実現 “攻めの経営”を断行して、利益ある持続的成長を実現

### 「イノベーションの乗数効果」の発揮

開発・生産・営業のプロセスイノベーションで、グローバルな競争力を強化

### 「CSR」（企業の社会的責任）の遂行

地球内企業として信頼される企業グループへ

#### 東芝グループが目指す2007年度の姿 ※（ ）内は2004年度実績

売上高	6兆6,000億円 (5兆8,000億円)
営業利益率	4%以上 (2.7%)
D/Eレシオ	100% (136%)
ROE	10% (5.9%)

※D/Eレシオ（Debt Equity ratio）：負債・株主資本比率 ※ROE（Return on Equity）：株主資本利益率

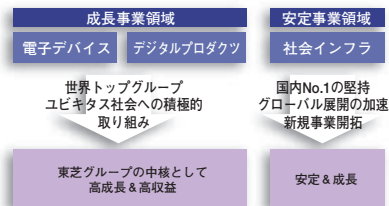
特集：「3つの方針」を掲げ、“躍動する東芝”を目指して。

## 「持続的成長」の実現

### 成長戦略と資源の戦略的配分

「電子デバイス」「デジタルプロダクツ」「社会インフラ」の3つの事業の柱をベースに、成長戦略の実行と資源の戦略的配分を通じ、経営のスピードをさらに上げ“攻めの経営”を断行することで、「利益ある持続的成長」を実現していきます。

3つの事業の柱をベースに利益ある持続的成長を実現



## 各事業の成長ポイント

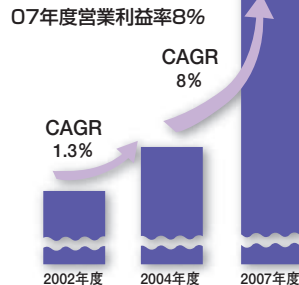
### 電子デバイス事業

東芝グループの収益拡大の柱として、半導体・液晶を中心にさらに発展させていきます。半導体部門において設備投資や重点分野に特化した研究開発の推進など、従来にも増して戦略的に資源投入を行うとともに、SEDパネルやモバイル向け燃料電池など、次世代収益源として期待の大きい分野の育成・強化にも注力します。



光ペンで画面に手書き入力可能なイン  
ットディスプレイ

#### 電子デバイス事業 平均売上高伸長率



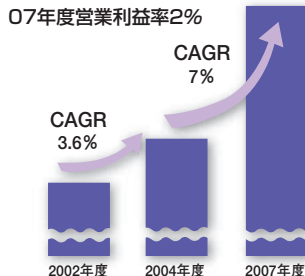
### デジタルプロダクツ事業

市場の高い成長力を事業の中に確実に取り込み、一定の成長力を確保します。特に携帯電話、HDD、ノートPCなど東芝独自の差異化技術を駆使した強い商品をタイムリーに次々と市場に投入し成長を継続させます。また、SEDテレビやHD DVDなど、中長期的な成長が期待される商品の開発・事業化への取り組みも推進します。



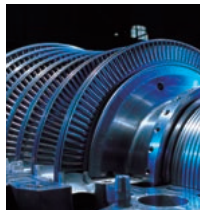
ハイビジョン液晶テレビ  
ビューティフル[フェイス]47Z1000

#### デジタルプロダクツ事業 平均売上高伸長率



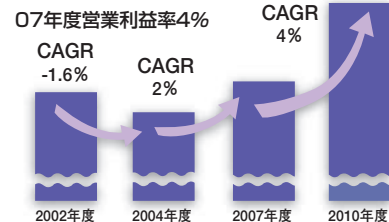
### 社会インフラ事業

国内の原子力発電プラント関連、道路・空港ビルシステム、医用システムなど、当セグメントには、マーケットシェアの高い事業が多く、安定的な収益が見込まれます。この社会インフラ事業の収益基盤をさらに確かなものとし、利益ある持続的成長を実現します。さらに今後は海外事業の拡大とサービス事業の展開を積極的に図っていきます。



火力発電用蒸気タービン

#### 社会インフラ事業 平均売上高伸長率



※CAGR:平均売上高伸長率

特集：「3つの方針」を掲げ、「躍動する東芝」を目指して。

## 「イノベーションの乗数効果」の発揮

### 開発・生産・営業のプロセスイノベーションで、 グローバルな競争力を強化

グローバル競争に勝ち抜き、持続的な成長を実現するために、東芝グループの可能性を最大限に引き出すことが重要だと考えています。そのため課題を開発・生産・営業に関わるすべての業務プロセスにまで掘り下げ、3つのイノベーションの乗数効果を経営のあらゆる場面で発揮し、確実な成果を生むべくプログラム“*i*<sup>3</sup>” (I Cube) をスタートさせました。

### 「イノベーションの乗数効果」の発揮 “*i*<sup>3</sup>” (I Cube)



特集：「3つの方針」を掲げ、「躍動する東芝」を目指して。

# 「CSR（企業の社会的責任）」の遂行

## 「地球内企業」として信頼される企業グループへ

# 3.

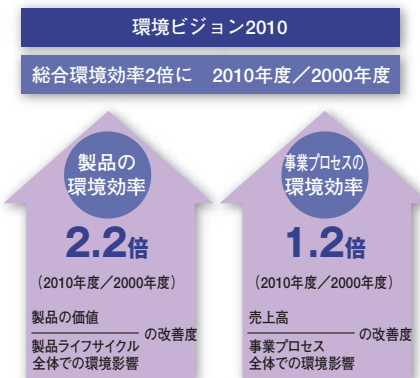
事業を行うさまざまな国や地域において、社会や環境に積極的に貢献し、信頼を得ていくことは、企業として持続的に成長する上で不可欠です。

東芝グループでは、CSR（企業の社会的責任）を経営の重要な柱のひとつとして明確に位置づけ、目標や活動内容を社会にしっかりと伝えていきます。

すべての事業活動において、「生命・安全」と「法令遵守」を最優先とします。また、環境面では、総合環境効率を2倍にすることを目指した「環境ビジョン2010」を策定し、環境調和型製品の開発や、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組む「第4次環境ボランティアプラン」をグループ全体で推進していきます。

今後も、真に「人を大切にする企業」「地球環境と社会に貢献する企業」として成長し続けます。

### 環境経営推進の主要テーマ



- グループ・グローバルで環境マネジメントを進行
- 環境ビジョン2010の実現
- 第4次環境ボランティアプランの確実な実行

## 「地球内企業」として信頼される企業グループへ

### CSR活動の重点項目

- ① **生命・安全、法令遵守を最優先** ———— すべての事業活動において、生命・安全、法令遵守を最優先します。
- ② **より良い地球環境の実現を先導** ———— 環境ビジョン2010、第4次環境ボランティアプランを達成します。
- ③ **社会への積極的な貢献** ———— 良き企業市民として、社会に積極的に貢献します。
- ④ **グローバルにCSR活動を展開** ———— 世界の普遍的な価値観を共有しながら、それぞれの国、地域で社会と共存していきます。
- ⑤ **情報開示とコミュニケーション** ———— 適切な情報開示、積極的なコミュニケーションを行います。

## 音楽プレーヤー、GPSナビゲーション搭載の 第3世代携帯電話、2モデルを発売



### 音楽プレーヤー機能搭載「Vodafone 803T」

第3世代（3G）サービスに完全対応し、音楽プレーヤーとしても十分な操作性・機能を持つ「vodafone 803T」を発売しました。

本製品はパソコンに取り込んだ音楽を専用の音楽転送ソフト「Beat Engine」で携帯電話に転送・保存することが可能で、512MBのminiSDTMメモリーカード（別売）に約150曲の音楽を保存することができます。この他、有効画素数226万画素のメガピクセルカメラなど充実した機能を備えています。



### GPSナビゲーション機能搭載 「Vodafone 903T」

自分が目指す場所の位置情報などを詳細に表示する「ゼンリンいつもナビ」\*1をプレインストール、GPSナビゲーションサービス「vodafone live! NAVI」（ボーダフォン提供）に初めて対応した「vodafone 903T」を発売しました。「着うたフル®」\*2をはじめ、海外でも通信サービスが受けられる国際ローミングなど、3Gサービスにも対応しています。

（2モデルともボーダフォン株式会社から発売。）

\*1 「ゼンリンいつもナビ」は株式会社ゼンリンデータコムが提供するものです。  
\*2 「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

## 世界最小※1 0.85型HDD搭載の コンパクトなムービーカメラを発売



gigashot® V10

DVD画質並みの動画と、約500万画素の写真を撮る・見る・残すことが可能なムービーカメラ「gigashot® V10」を本年10月に発売しました。

世界最小の0.85型HDD搭載で、小型軽量化を実現。バッテリー等を装着した使用時でも約260gと軽量です。静止画像有効画素数約500万画素、動画有効画素数約250万画素\*\*2のCCDを搭載しており、HDDには最高画質で約1時間25分（ハイクオリティモード）、最長約4時間\*\*3の動画を撮影することが可能で、静止画では約500万画素の写真が約3,000枚（スタンダード画質）撮影できます。

今後は大容量のHDD搭載モデルのラインナップ強化などを図り、ビデオカメラ市場での当社のプレゼンスを高めていきます。

\*1 2005年9月28日現在。\*2 手ぶれ補正機能OFF時。\*3 LPモードでの内蔵HDDへの録画可能時間。フル充電バッテリーでの連続撮影可能時間は、23°Cの条件下でズーム不使用で動画撮影した場合、約1時間20分。



## 世界初、HD DVD再生可能なノートPCを開発

世界で初めて、薄型HD DVD再生ドライブを搭載し、HD DVDの高精細映像などを楽しめるノートPCを開発しました。当社では、HD DVDを再生可能なノートPCを2006年初頭までに商品化する予定です。

今回開発した製品は、HD DVDの再生とDVD/CDの記録再生の光学系をひとつの対物レンズで構成することにより、厚さ12.7mmと薄型化された光ディスクドライブを使用しているため、ノートPCでもHD映像の光ディスクを再生することが可能になりました。また、高解像度の液晶ディスプレイを備えており、高品位なHD映像をモバイル環境で楽しむことができます。



HD DVD再生・DVD/CD記録再生複合ドライブ

## 70ナノメートルプロセスを用いたNAND型フラッシュメモリの生産を開始

当上期より70ナノメートル（ナノ：10億分の1を表す）プロセスを用い、1チップで8ギガビットの大容量を実現するNAND型フラッシュメモリの生産を開始しました。当フラッシュメモリは、回路構造やプロセスの改良により、1秒あたり6メガバイトの高速書き込みも実現しています。

来年度2006年には次世代の55ナノメートルプロセスに移行することにより、コスト競争力を高め、さらなる利益ある成長を目指します。



## 世界最小の小型燃料電池を開発し、動作検証をスタート

昨年6月に発表した世界最小の燃料電池<sup>※</sup>の実用化に向け、電子機器に組み込む小型燃料電池ユニットを開発し、携帯音楽プレーヤーの試作機を用いた動作検証を開始しました。

今回開発に成功したのは、出力が100ミリワットと300ミリワットの燃料電池ユニットで、それぞれフラッシュメモリ内蔵型オーディオプレーヤー、HDD内蔵型オーディオプレーヤーに組み込みました。

今後、耐久性・信頼性試験などを行い、2007年以降の燃料電池の本格普及期に向け、生産技術を含めた開発を加速していきます。

2種類のプレーヤー試作機及び各試作機に共用できる燃料カートリッジを、本年10月4日から千葉県幕張メッセで開催された“CEATEC JAPAN 2005”に出展し、好評を博しました。

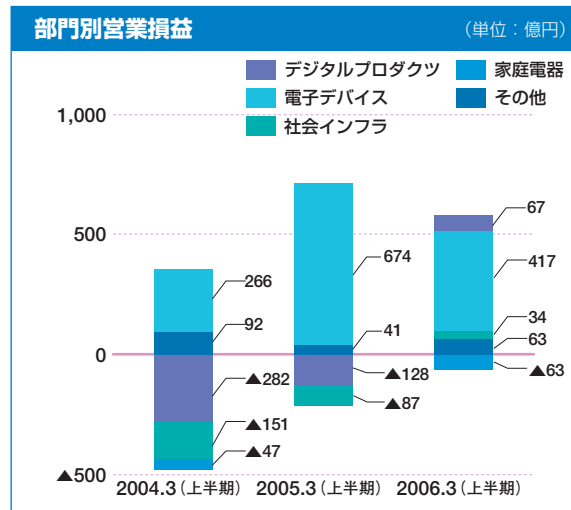
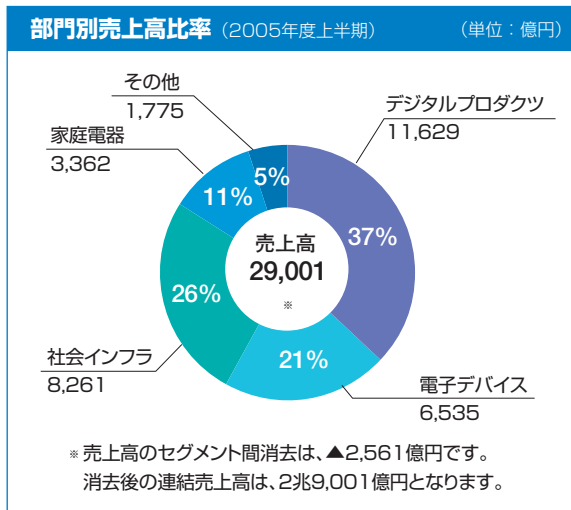
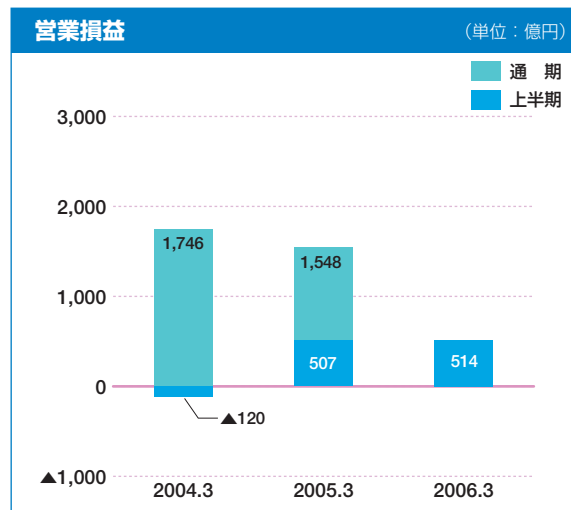
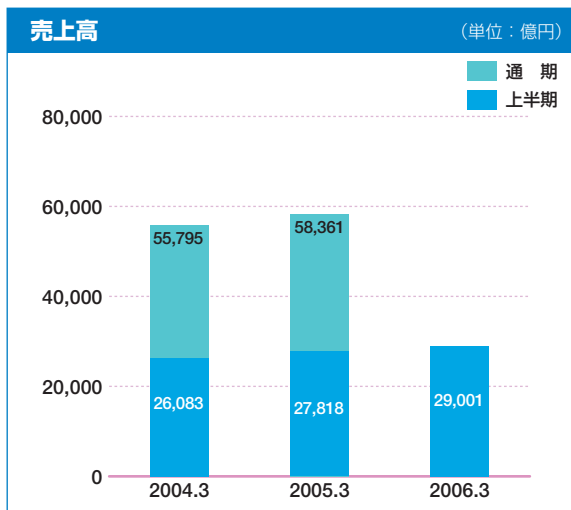
※「世界最小の燃料電池システム」として2006年版「ギネス世界記録」掲載。



燃料電池ユニットを組み込んだ携帯音楽プレーヤー

# 連結決算ハイライト

## Consolidated Financial Highlights



# 連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

## ● 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	2005年度 上半期末	2004年度末	差異
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>2,456,469</b>	2,474,319	△17,850
現金及び現金同等物	256,944	295,003	△38,059
受取手形及び売掛金	1,091,655	1,120,896	△29,241
棚卸資産	716,683	649,998	66,685
その他の流動資産	391,187	408,422	△17,235
<b>長期受取債権</b>	<b>17,628</b>	19,090	△1,462
<b>投資等</b>	<b>422,111</b>	387,457	34,654
<b>有形固定資産</b>	<b>1,158,674</b>	1,164,183	△5,509
<b>その他の資産</b>	<b>510,909</b>	526,363	△15,454
<b>資産計</b>	<b>4,565,791</b>	4,571,412	△5,621
<b>負債・資本の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>2,226,873</b>	2,266,843	△39,970
短期借入金	299,801	428,050	△128,249
支払手形及び買掛金	1,025,711	973,539	52,172
その他の流動負債	901,361	865,254	36,107
<b>未払退職及び年金費用</b>	<b>570,152</b>	581,598	△11,446
<b>長期借入金及びその他の固定負債</b>	<b>767,452</b>	762,757	4,695
<b>少数株主持分</b>	<b>145,779</b>	144,707	1,072
<b>資本</b>	<b>855,535</b>	815,507	40,028
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,736	285,736	0
利益剰余金	516,186	511,185	5,001
その他の包括損益累計額	△219,545	△254,753	35,208
自己株式	△1,768	△1,587	△181
<b>負債・資本計</b>	<b>4,565,791</b>	4,571,412	△5,621
<b>その他の包括損益累計額内訳</b>			
未実現有価証券評価損益	45,244	33,479	11,765
外貨換算調整額	△55,425	△68,849	13,424
最小年金負債調整額	△209,086	△219,315	10,229
未実現デリバティブ評価損益	△278	△68	△210
<b>借入金・社債残高</b>	<b>996,459</b>	1,111,446	△114,987

### POINT ..... 1

本年度下半期に売上計上する物件の仕掛品が増加しました。(季節要因)

### POINT ..... 2

フリー・キャッシュ・フローが大幅にプラスとなったことにより、有利子負債を削減しました。

## 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### ● 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

**POINT ..... 1**  
売上増加に伴い費用が増加しました。

**POINT ..... 2**  
事業構造改善費用などが減少しました。

科目	2005年度 上半期	2004年度 上半期	差 異
売上高	2,900,103	2,781,801	118,302
売上原価	2,144,133	2,043,280	100,853
売上総利益	755,970	738,521	17,449
%	26.1	26.5	△0.4
販売費及び一般管理費	704,603	687,840	16,763
営業損益	51,367	50,681	686
%	1.8	1.8	—
営業外収益	37,190	30,383	6,807
受取利子	2,825	1,882	943
受取配当金	3,291	2,088	1,203
雑収入	31,074	26,413	4,661
営業外費用	46,449	59,512	△13,063
支払利子	11,246	10,114	1,132
雑損失	35,203	49,398	△14,195
営業外損益	△9,259	△29,129	19,870
税引前損益	42,108	21,552	20,556
%	1.5	0.8	0.7
法人税等	26,558	9,757	16,801
少数株主損益（控除）	903	3,416	△2,513
当期純損益	14,647	8,379	6,268
%	0.5	0.3	0.2

（注）05年度より、持分法投資損益を営業外収益又は営業外費用に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	2005年度 上半期	2004年度 上半期	差 異
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	233,390	124,611	108,779
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,808	△106,080	△38,728
I + II フリー・キャッシュ・フロー	88,582	18,531	70,051
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,552	△21,401	△109,151
IV. 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	3,911	6,862	△2,951
V. 現金及び現金同等物純増減額	△38,059	3,992	△42,051
VI. 現金及び現金同等物期首残高	295,003	319,277	△24,274
VII. 現金及び現金同等物期末残高	256,944	323,269	△66,325

## 単独財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

### ● 単独貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	2005年度 上半期末	2004 年度末	差 異
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,073,604	1,095,881	△22,277
固定資産	1,533,696	1,547,300	△13,604
有形固定資産	493,501	497,427	△3,926
無形固定資産	40,659	39,227	1,432
投資その他の資産	999,535	1,010,645	△11,110
<b>資産合計</b>	<b>2,607,301</b>	<b>2,643,182</b>	<b>△35,881</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,040,028	1,110,718	△70,690
固定負債	848,679	812,632	36,047
<b>負債の部合計</b>	<b>1,888,707</b>	<b>1,923,350</b>	<b>△34,643</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	262,650	262,650	0
利益剰余金	157,950	164,124	△6,174
其他有価証券評価差額金	24,834	19,717	5,117
自己株式	△1,768	△1,587	△181
<b>資本の部合計</b>	<b>718,593</b>	<b>719,831</b>	<b>△1,238</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,607,301</b>	<b>2,643,182</b>	<b>△35,881</b>
借入金・社債残高	799,451	871,271	△71,820

### ● 単独損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	2005年度 上半期	2004年度 上半期	差 異
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
売上高	1,448,337	1,332,034	116,303
売上原価	1,154,275	1,059,345	94,930
販売費及び一般管理費	260,430	251,199	9,231
<b>営業損益</b>	<b>33,631</b>	<b>21,489</b>	<b>12,142</b>
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収益	33,351	30,911	2,440
営業外費用	30,195	37,173	△6,978
営業外損益	3,156	△6,262	9,418
<b>経常損益</b>	<b>36,787</b>	<b>15,227</b>	<b>21,560</b>
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	7,759	11,910	△4,151
特別損失	34,846	29,541	5,305
特別損益	△27,086	△17,630	△9,456
<b>税引前当期純損益</b>	<b>9,700</b>	<b>△2,403</b>	<b>12,103</b>
法人税、住民税及び事業税	△6,703	△1,078	△5,625
法人税等調整額	12,931	△3,597	16,528
<b>当期純損益</b>	<b>3,472</b>	<b>2,272</b>	<b>1,200</b>
前期繰越損益	131,897	134,489	△2,592
合併による未処分利益受入額	0	29	△29
自己株式処分差損	0	2	△2
<b>当期末処分利益</b>	<b>135,369</b>	<b>136,790</b>	<b>△1,421</b>

## 社会・環境への取り組み

### 静岡県御殿場市に「東芝の森」を整備

当社は、社会貢献活動の一環として、関東森林管理局との間で、静岡県御殿場市の国有林の育成に参加する「分収育林」の契約を締結し、本年7月、同地を「東芝の森」として開所しました。



「分収育林」とは、企業などが国有林の一部について森林育成費用の負担や整備活動を行う制度です。当社は、約2.65ヘクタールの契約地を今後26年間にわたって整備します。

当社では、「東芝の森」を従業員の環境教育の場として利用するほか、(財)日本自然保護協会の「自然観察指導員」の講習を受けた従業員が、ボランティアとして一般向けに自然観察会を開くなど、社会に貢献するイベントの場としても活用していきます。

### 東芝はピンクリボン活動を応援しています。

東芝はマンモグラフィ装置(X線乳房撮影装置)メーカーとしてピンクリボン活動を応援しています。ピンクリボンとは、早期乳がん発見のための乳がん検診啓発活動のシンボルマークです。

ピンクリボン月間である10月は、神戸、東京で開催された「ピンクリボンスマイルウォーク」に協賛しました。



### SRI (社会的責任投資) 評価機関から評価

当社は、DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes) の構成銘柄約300社に、2000年から6年連続で選定されました。DJSIは、米国のダウ・ジョーンズ社と、スイスのSAMリサーチ社による社会的責任投資 (SRI) の株価指標で、世界約2,500社の中から、社会、環境面で優れた活動を行っているトップ10%が優れた企業として

選出されます。

その中で当社は、世界企業を対象とした「DJSI World」の「Diversified Industrials」セクターにおいて、30社の中からリーディング・カンパニー4社に選ばれました。



# 株式の概況

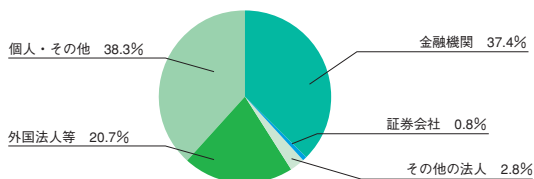
Stock Information

## ● 大株主 (2005年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	180,499	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	146,114	4.6
第一生命保険(相)	108,752	3.4
日本生命保険(相)	102,542	3.2
東芝持株会	57,309	1.8
(株)三井住友銀行	50,003	1.6
(株)新生銀行	48,961	1.5
日本興亜損害保険(株)	46,308	1.5
(株)みずほコーポレート銀行	41,443	1.3
三井住友海上火災保険(株)	36,952	1.2

## ● 所有者別株式分布状況

(2005年9月30日現在)



**総株主の議決権数**  
3,189,083個  
**発行済み株式数**  
3,219,027千株

## ● 配当推移

	'95/3	'96/3	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3
1株当たり年間配当金(円)	10	10	10	10	6	3	10	0	3	3	5

# 役員 (2005年9月30日現在)

### 取締役

取締役会長	岡村 正
取締役	西田 厚聰*
	中川 剛*
	笠 貞純*
	古口 榮男*
	佐藤 芳明*
	清川 佑二*
	高木 利武*
	飯田 剛史
	松橋 正城
	谷野 作太郎
	鳥居 泰彦
	橋本 俊作
	清水 滉

### 執行役

代表執行役社長	西田 厚聰	執行役上席常務	能仲 久嗣	執行役常務	渡辺 通春
代表執行役副社長	中川 剛		並木 正夫		佐々木 則夫
	笠 貞純		室町 正志		福間 和則
	古口 榮男	執行役常務	小林 俊介		
	佐藤 芳明		内池 亨		
執行役専務	清川 佑二		有信 睦弘		
	木村 強		村岡 富美雄		
	高木 利武		田井 一郎		
	庭野 征夫		吉田 信博		
	東 実		森安 俊紀		
	米澤 敏夫		不破 久温		
執行役上席常務	宮本 努		小林 利治		
	新田 義廣		横田 親廣		
	藤井 美英		谷川 和生		

\*執行役を兼務する者

## 株式事務についてのご案内

決 算 期	3月31日
基 準 日	定時株主総会関係／3月31日 利益配当金支払株主確定関係／3月31日 中間配当金支払株主確定関係／9月30日 その他／予め公告する日時
公 告 方 法	下記ホームページに掲載する。 <a href="http://www.toshiba.co.jp/about/ir/">http://www.toshiba.co.jp/about/ir/</a>
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111 (代表)
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	1,000株

## 株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 (東芝ビルディング)

TEL (03)3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp>

投資家情報ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

(投資家情報ホームページは貸借対照表、損益計算書も掲載しています。)

## お知らせ

### 株式に関する諸手続きについて

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求等の株式に関する諸手続きにつきましては、左記の名義書換代理人あてにご照会ください。

また、配当金につきましては、銀行口座又は郵便貯金口座(通常貯金口座)への振込のご指定ができますので、ご希望の方は、左記名義書換代理人あてに配当金振込指定書をご請求の上、お申し込みいただきますようお願い申し上げます。

なお、住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤル及びインターネットのホームページで24時間受け付けております。

#### ●フリーダイヤル

0120-87-2031

#### ●ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



この印刷物は、「再生紙」と環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しております。